

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物および商標権は、定額法の減価償却を実施しています。
 - ②建物附属設備および什器備品等は、定率法の減価償却を実施しています。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間は耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
なお、重要性が乏しい少額リース資産及び短期リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	294,840,000			294,840,000
小 計	294,840,000	0	0	294,840,000
特定資産				
フィッシング会館積立預金	22,609,913	4,000,000		26,609,913
フィッシング産業振興基金預金	22,864,253	4,000,000		26,864,253
退職給付引当預金	5,122,896	913,636	3,355,748	2,680,784
受入保証金預金	7,420,000			7,420,000
小 計	58,017,062	8,913,636	3,355,748	63,574,950
合 計	352,857,062	8,913,636	3,355,748	358,414,950

3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	294,840,000	294,840,000		
小 計	294,840,000	294,840,000		
特定資産				
フィッシング会館積立預金	26,609,913		26,609,913	
フィッシング産業振興基金預金	26,864,253		26,864,253	
退職給付引当預金	2,680,784			2,680,784
受入保証金引当預金	7,420,000			7,420,000
小 計	63,574,950	0	53,474,166	10,100,784
合 計	358,414,950	294,840,000	53,474,166	10,100,784

4. 担保に供している資産

土地及び建物447,518,133円(帳簿価額)は、長期借入金52,162,000円及び1年内返済予定長期借入金12,516,000円の担保に供しています。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	200,880,266	48,202,133	152,678,133
建物付属設備	66,086,302	56,832,875	9,253,427
構築物	2,305,859	2,099,309	206,550
什器備品	23,327,215	22,048,047	1,279,168
商標権	1,402,750	759,070	643,680
ソフトウェア	183,645	58,154	125,491
電話加入権	298,347	0	298,347
合 計	294,484,384	129,999,588	164,484,796